

ジャパン・クラウド・コンソーシアム
第5回 総会

ジャパン・クラウド・コンソーシアム ～M2M・ビッグデータWG 活動報告～

2012年12月19日

ジャパン・クラウド・コンソーシアム

M2M・ビッグデータWG

目次

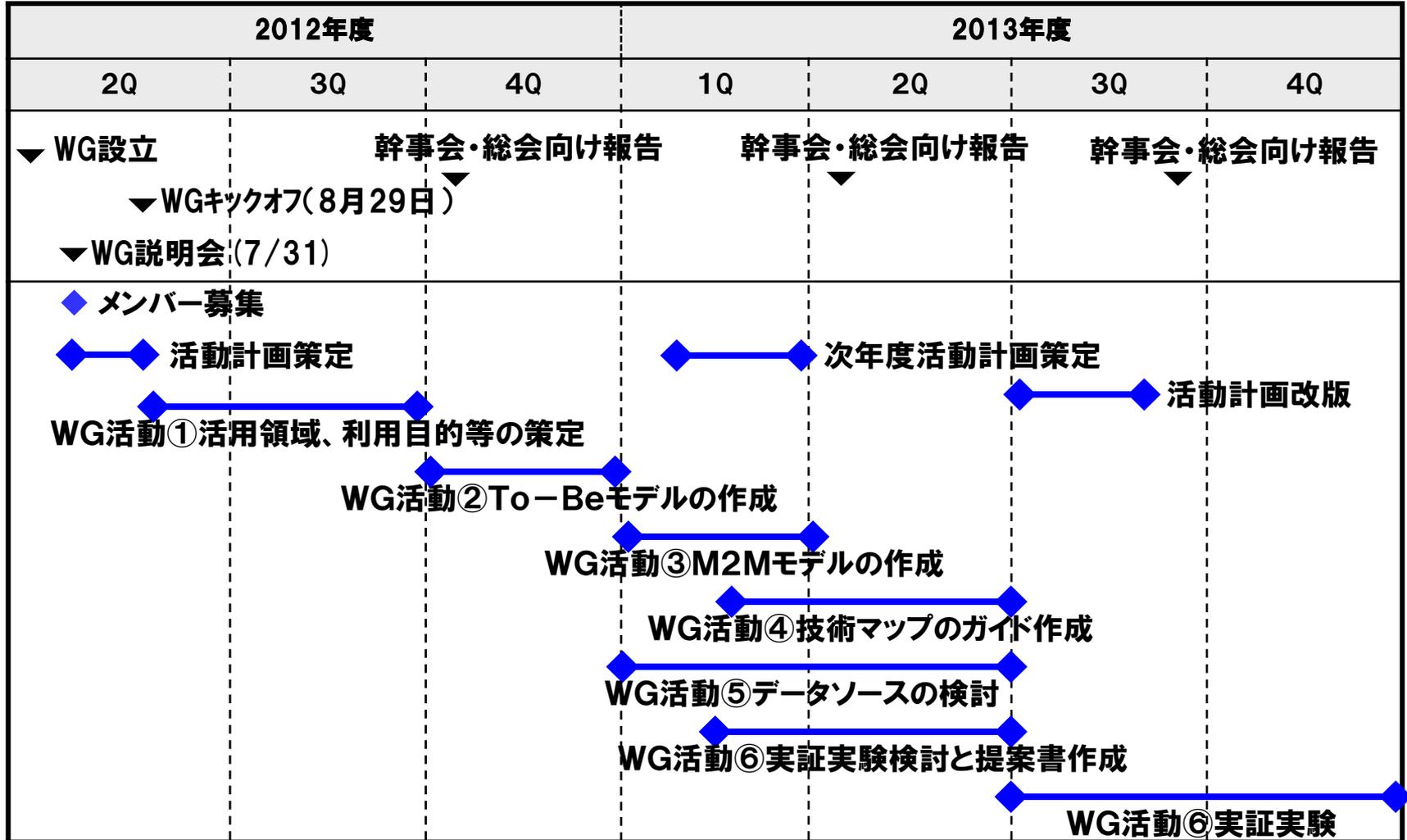
WG発足後の会合開催状況

これまでの議論概要

今後の方向性

WG発足後の会合開催状況

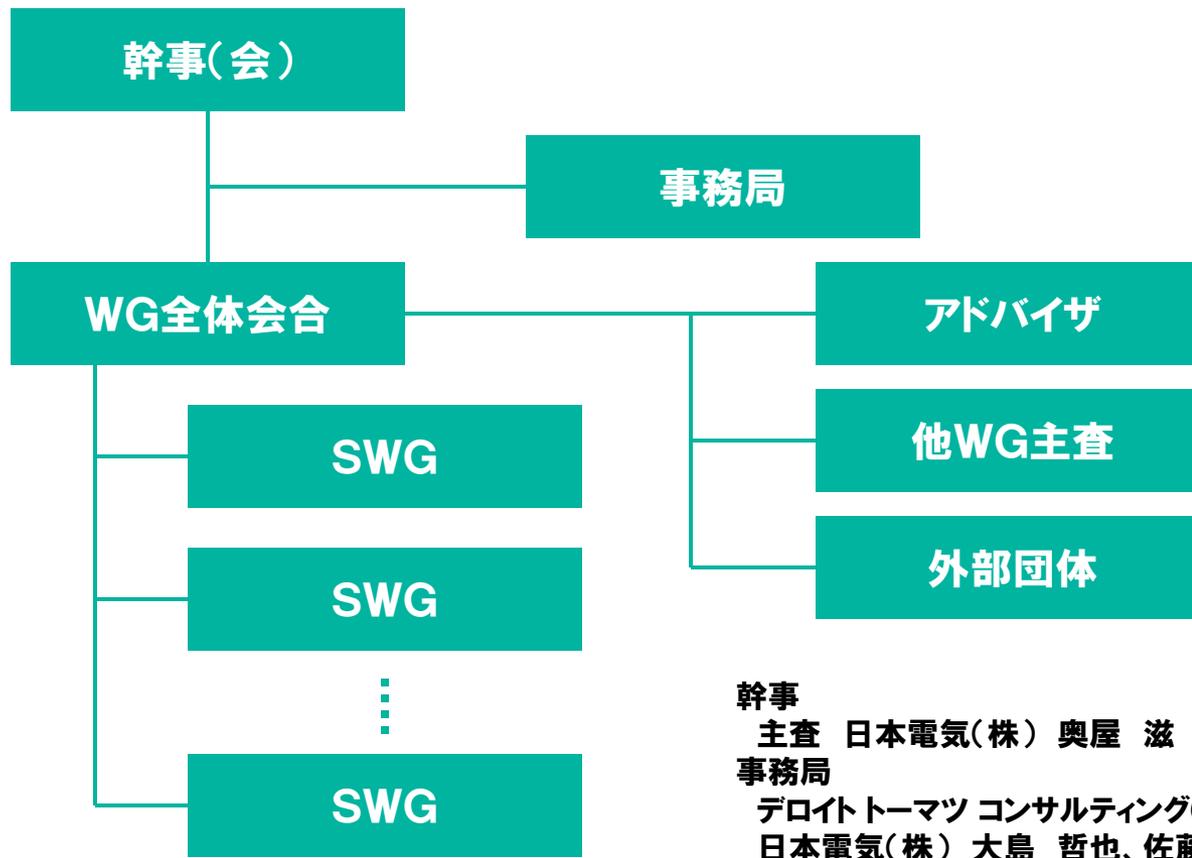
発足時のWGの大日程(案)



WGの活動に向けた構成

本WGの活動に向けて、以下のような構成で対応していきます。

- WG全体会合の配下にテーマ(領域)に応じたSWG(SubWG)を設定
- アドバイザと他WG主査および他団体との連携も行う



WG発足後の会合開催状況

会合等の開催状況

- **M2M・ビッグデータWG 説明会**
2012年7月21日 田町・三田NNホール
参加企業数:40企業／団体・58名
- **第1回会合**
2012年8月29日 田町・森永ビル
参加企業数:29企業／団体・50名
- **M2M・ビッグデータ シンポジウム**
2012年10月26日 田町・三田NNホール
参加企業数:26企業／団体・57名
- **第2回会合**
2012年11月5日 田町・森永ビル
参加企業数:22企業／団体・38名



M2M・ビッグデータWG シンポジウム

2012年10月26日 三田NNホール

- 『M2M・ビッグデータと社会デザイン』
東京大学 先端科学技術研究センター 教授 森川 博之様
- 『ビッグデータの利活用に係る総務省の取組』
総務省 情報通信国際戦略局 融合戦略企画官 中村 裕治様
- 『IT融合新産業の創出に向けた経済産業省の取組』
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 課長補佐 緒方 淳様
- 『クラウドの発展とインタークラウドの役割』
慶應義塾大学 教授 青山 友紀様 (ジャパン・クラウド・コンソーシアム 副会長)
- 『ビッグデータビジネスの興隆』
株式会社野村総合研究所 主任コンサルティング 鈴木 良介様
- 『先進事例に見る、ビッグデータ活用術とビジネス価値』
日本オラクル株式会社 専務執行役員 三澤 智光様
- 『M2M・ビッグデータと新たなICT社会』
日本電気株式会社 副事業本部長 奥屋 滋 (M2M・ビッグデータWG 主査)
- 『ビッグデータビジネスへの期待と課題』
デロイト トーマツ コンサルティング株式会社 パートナー 八子 知礼 (M2M・ビッグデータWG 事務局)

これまでの議論概要

ビッグデータを軸に、M2Mの領域まで拡大したWG活動を目指します。よって、ビッグデータ活用の出口を定義した上で、そこに必要なデータソース、課題を抽出し、さらに必要となるM2Mとしての要件、システム等を検討していきます。

- ① ビッグデータの活用領域、利用目的と利用用途等を検討・抽出
- ② ビッグデータのTo-Beモデルを作成し、そこから課題と施策の抽出
- ③ ビッグデータを軸にしたM2Mの適用モデルを検討し、同時に課題と施策を抽出
- ④ ビッグデータとM2Mの標準のシステムモデルと技術マップ及びインタフェースを検討
- ⑤ ビッグデータとM2Mの実証実験の検討と実施

(継続) ビッグデータの利用できる参加企業内、他WGとオープンなデータソースの抽出と整理

※ビッグデータとM2Mは「系横断」という位置付けもあり、他のクラウドWGとの連携も活動の中で取り込む

M2M・ビッグデータWGの活動の流れ



活動状況: WG活動①、WG活動②及びWG活動(継続)を議論中

参考:WG活動①

本活動で、「ビックデータの活用・利用」について検討していくテーマ案を各社から提出して貰い、議論・精査中(以下は、抜粋資料)

No	適用分類	適用領域	ビックデータの適用内容	想定するデータ(例)
1	公物管理	公共施設、湾岸施設、人口集中のある公共交通施設(駅、空港、橋他)の監視及び管理	左記対象地域において、施設設備の稼働状況、設備周辺の人流状況、及び他移動体の状況を把握し、公共施設での利用状況の予測を行う。また、予測結果に基づき、効果的な制御、人的配置を予め行い、管理リソースの最適化を実施する。	・設備に設置されているセンサーデータ。 ・(温度センサー、加速度センサー、位置情報) ・設備内の監視カメラの映像データ ・運行データ(交通機関の運行及び離発着時に入手するデータ) ・Prooveデータ
2	都市計画(最適化)	都市に敷設される公共施設、公園、一部都市化に見られる商業施設周辺の出入口等々、での人流の動態予測。	都市計画の中の交通利用の領域において、いくつか交通の利用状況情報に人口・就労情報・気象・外部環境の情報を加えて、交通利用の予測を実施。マクロ的な人の動きと交通手段の利用状況から、都市設計やマーケティングに活用できると想定。	・公共交通の利用情報 ・改札口のICカード情報 ・セキュリティカメラ情報 ・各種イベント情報 ・SNS ・自動車走行情報 ・道路情報 ・気候情報 ・交通事故情報
3	商業(販促)	商業施設密集地域における人流把握による販促予測	商業施設地域において、交通情報、イベント情報、各種設備のセンサー情報、携帯電話の位置情報、及びPOSデータを用い、販促に必要な情報発信を行う。	・交通情報 ・イベント情報 ・各種設備のセンサー情報 ・携帯電話の位置情報 ・POSデータ ・セキュリティカメラ情報
4	商業(物流)	商業施設密集地域における配達状況把握による物流配達の最適化		・イベント情報 ・各種設備のセンサー情報 ・自動車走行情報 ・道路情報 ・気候情報 ・交通事故情報 ・セキュリティカメラ情報
5	都市開発(不動産) (一部電子行政関連)	自治体の管理する世帯情報、及び交通機関の保有するICカード情報等を用い、街における動態、世帯属性を把握し、必要な商業施設、不動産の需要把握に基づき、施設及び住居設備を開発する。	時間単位で変化する動態情報、及び定量的な世帯情報と世帯情報、都市開発及び不動産開発業者は活用することにより、適切な街の設備、需要にもとく商業施設の設置等、都市開発を最適化できる。	・世帯情報 ・異動状況 ・公共交通の利用情報 ・改札口のICカード情報 ・セキュリティカメラ情報 ・各種イベント情報 ・SNS ・自動車走行情報 ・道路情報 ・気候情報 ・交通事故情報
6	食料計画	食料の生産と輸入の適正化	食料に関する自給率バランスを適正化する為に世帯や外食産業における食品ロス情報と農業生産情報及び輸入食材情報を整理して活用できる形態で活用。現在は、各庁別や生産団体別及び業界の企業別に自分たちに関する形態の情報を取集しマーケティング等に活用しているので国全体の情報共有が高されていない様に見える。 日本の自給率の課題解消の為に国全体で国民も外食産業等企業も課題を「見える化」する必要があると思われる。その解消が新しい環境テーマとしてのビジネスに発展することを期待する。	食料品に関する、生産情報・輸入情報・食品ロス情報
7	レコメンドサービス	交通利用からの動線推薦	交通利用状況情報(交通量)に気象、イベント情報を加え、交通利用(渋滞)を予測。迂回路推薦に活用できると想定。	・自動車走行情報 ・交通の利用情報 ・各種イベント情報 ・気象情報 ・道路交通情報(事故等)
8	リアルタイムの人口動態	入店(受付)状況管理	区役所、市役所など公共サービスの入店状況をリアルタイムに管理。日単位、週単位、月単位、年単位の状況を利用者に提示することでサービスの向上を図る。入店状況としては、利用者数、利用時間、待ち時間などを管理・提示する。また、公共施設だけでなく、銀行、デパート、ミュージアム施設、JISの改札などありとあらゆる人の移動状況をリアルタイムで把握することにより、時間や場所における人口動態予測が可能となり、商業サービスへも利用することができる。	・施設の入店時間 ・施設の来店時間 ・施設の利用者数 ・施設内サービスの受付時間、開始時間、終了時間
9	避難誘導	気象情報及び首長判断による避難誘導・勧告		・水防、砂防情報 ・気象情報 ・避難マップ等の情報 ・交通情報 ・防災情報 ・地理情報
10	消費財メーカー、小売業等のマーケティング	顧客管理、統合CRM、等	顧客の嗜好や行動に影響を与える要素について、より高度な分析が可能になり、増収や在庫の適正化につながる統計的手法の活用によって、医療従事者が自らの専門知識だけに頼って患者を診断するの比へて、より正確に診断・治療ができる。	・既存の顧客データ(4情報、購買履歴、ライフログ) ・SNSでのつぶやき ・レポート等患者への診断、治療、投薬情報 ・健康診断情報、等
11	ヘルスケア	医療分野の診断・治療		・監視カメラネットワークからの個人の大量移動情報 ・顔認識情報 ・犯罪者・テロリスト情報など
12	警察・防犯	イベント等でのテロ等対策	様々な情報提供元からたらされる個人の移動データから犯罪者のイベント等への接近を見つけ出す精度を高め、より正確で信頼できるテロ等対策活動が可能	

今後の方向性

- 年度内は、計画通りWG活動①、②と「継続」の議論を中心に実施
- その中で、参加企業が活動に意味を見出せる「具体的な活動」に落とし込む
- 次年度の計画へと繋げていく

- WG内での会合では、M2M・ビッグデータの有識者との意見交換的なものも開催を検討
- 次年度に、「自治体等のデータのオープン化」と協調した活動を実施することで、より具体的な活動を展開
- 他WGとの「横串」の活動も、整理し実施
- 他の関連団体との情報交換またはリエゾンも検討し実施

- 次回の第3回の会合は、2013年1月29日に開催予定